



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月12日

上場会社名 名鉄運輸株式会社 上場取引所 名証二部
 コード番号 9077 URL <http://www.meitetsuunyu.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 坂井 昌治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 河原 英徳 TEL (052)935-6370
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益 又は純損失 (△)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	94,427	0.9	1,024	△23.6	693	△35.2	△2,843	—
19年3月期	93,562	0.7	1,341	△1.1	1,070	△23.4	514	△14.9

	1株当たり 当期純利益又は 純損失 (△)		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年3月期	△116	85	—	—	—		0.9		1.1	
19年3月期	21	15	—	—	4.2		1.4		1.4	

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 37百万円 19年3月期 △25百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	銭	百万円	銭	%		円	銭
20年3月期	76,281	—	7,939	—	10.4		326	36
19年3月期	80,408	—	12,056	—	14.9		493	57

(参考) 自己資本 20年3月期 7,939百万円 19年3月期 12,015百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭
20年3月期	1,402	—	△1,033	—	△234	—	401	—
19年3月期	3,763	—	△11,984	—	8,148	—	481	—

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
19年3月期	—	—	—	2 50	2 50	60	11.8	0.50
20年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	未定	未定	未定	未定	未定

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	47,000	1.7	600	42.3	350	32.4	50	—	2	05
通期	95,000	0.6	1,200	17.1	700	1.0	500	—	20	55



4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 24,402,991株 19年3月期 24,402,991株

② 期末自己株式数 20年3月期 75,561株 19年3月期 59,814株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益 又は純損失(△)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	62,812	△3.5	127	△78.5	64	△88.9	△2,629	—
19年3月期	65,090	△5.6	593	100.3	580	△4.7	328	△4.0

	1株当たり当期純利益 又は純損失(△)		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	△108	06	—	—
19年3月期	13	47	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年3月期	58,256	4,419	4,419	7.6	181	65		
19年3月期	61,496	8,383	8,383	13.6	344	38		

(参考) 自己資本

20年3月期 4,419百万円

19年3月期 8,383百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益 又は純損失(△)		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	30,500	△4.5	140	430.9	50	—	△80	—	△3	29
通期	61,500	△2.0	300	337.1	150	576.9	300	—	12	33

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後の様々な要因等によって予想値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料4ページを参照願います。



1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善とそれに伴う設備投資の増加を背景に、緩やかながらも息の長い回復を続けてまいりましたが、後半に入り、世界的な金融情勢の不安定化のもと、多くの業種で景況感が悪化するなど、景気の後退局面入りが懸念される情勢となっております。

物流業界におきましても、国内貨物輸送量の減退基調の続く中、原油価格の高騰による経費増や、顧客からの根強い物流コスト削減要請、激しい事業者間競争など、引き続き厳しい状況が続いております。

当社グループはこうした事業環境のなか、中期経営計画の最終年度を迎え、九州地区、北海道地区の分割、流通倉庫事業部の設置など、組織再編による事業の絞り込みと効率化を進めるとともに、長距離路線や積載効率の悪い運行便の見直し、区域事業の拡大、元請業務の受注強化など、各社がそれぞれの持つ特性を活かした営業を積極的に展開いたしました。また、輸送品質向上への取り組みとして、原点に戻っての誤配防止キャンペーンの集中的な実施や、定時出発の徹底による確実なダイヤ運行の確保、貨物輸送情報提供の強化など顧客サービス向上に努めるとともに、当社に安全管理特別巡回指導班を設置し、グループを含めた各店所を対象に、法令遵守状況に関する監査と業務の改善指導を実施するなど、運輸安全マネジメントに基づく法令遵守と安全管理の徹底に努めました。

(貨物自動車運送部門)

「路線・区域事業」では、各社において貨物の取り扱い拡大へ向けた新規顧客獲得と既存顧客へのフォロー営業の活性化、利益確保へ向けた運賃改定に積極的に取り組みました。

営業活性化策としては、実効ある販売活動ができるよう販売マンを増強し、既存荷主への定期訪問を確実に実施するとともに、各地で強力な集中販売を行い新規顧客の開拓を図りました。その結果、各社において路線貨物の発送量、到着量とも伸び悩むなか、鮮魚輸送、青果物輸送や冷凍品輸送などの分野での増加を図ることができました。また、提案営業により受注しております家電メーカーの調達物流や製品輸送、修理部品輸送が取扱い量を増し、既存大口顧客への取り組み強化の成果と併せ、路線・区域事業では、前年を上回る収入を確保することができました。

一方、前期より強力に取り組んでおります運賃改定では、引き続き交渉対象顧客をリストアップし、方面別・重量別・集荷効率等を分析して顧客別に目標を設定し粘り強い交渉に努め、下期後半には下げ止まり感も出てまいりましたが、通期での運賃単価の低下に歯止めをかけるには至りませんでした。

「宅配事業」では、企業宅配に重点を置き、顧客企業を中心に路線貨物の拡大を補完する荷物の掘り起こしに努めるとともに、配達協力会社への指導を強化し、サービスレベルの改善につとめました。また、郵政との提携により東北地区で季節の果物の宅配に取り組むなどきめ細かな営業を進めましたが、主に通販関連宅配の減少により、取扱件数、収入とも前年を下回りました。

「引越事業」では、通年を通し需要が見込める法人扱いの転勤引越の営業に加え、路線便を利用した「小さな引越便」の販売を強力に進めました。その結果「小さな引越便」の取扱件数は増加いたしました。しかし、新規マンションへの一斉入居の減少や、路線店におけるカード会社会員の引越受注の減少などがあり、取り扱い件数、収入とも前年を下回りました。

以上の結果、貨物自動車運送部門の連結売上高は、前連結会計年度比0.7%増の82,131百万円となりました。



(航空利用運送部門)

航空利用運送部門では、プリペイドカードの輸送やCD輸送の受注が総じて減少いたしました。業績に安定的に寄与する商品として強力に販売を推進してまいりました貴重品、個人情報貨物の取り扱いが大きく増加するとともに、パソコン周辺機器の保管、発送を一括して行う元請業務の受託や、ゲームソフト、ハード、並びにAV機器関連の輸送での新たな配送会社の受注開拓などの物量確保に努め、その結果、当部門の連結売上高は、前連結会計年度比5.2%増の9,189百万円となりました。

(流通部門)

流通部門では、当社の倉庫及び流通子会社の一元管理を行い、グループの流通事業の再構築を図るため、当社に流通倉庫事業部を設置し、当面の課題として名古屋地区の当社流通支店と流通子会社の事業再編への取り組みを開始いたしました。当社グループにおける流通事業は、路線貨物の物量拡大を図るための事業と位置づけ、既存施設の有効活用に主眼を置きながら、新規案件への取組みと顧客管理を進め、生活用品メーカーの物流センター業務の受託など一定の成果を得ることができました。しかし一方で既存顧客の物流集約による保管量や入出庫量の取り扱いの減少があり、当部門の連結売上高は、前連結会計年度比3.8%減の3,107百万円にとどまりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は、前連結会計年度比0.9%増の94,427百万円と前期をやや上回りました。しかし経費面におきましては、各社をあげて燃費向上による燃料使用量の削減や、ランニングコスト管理の徹底、不採算業務の整理や委託・中継料の削減などに取り組みましたが、燃料費の高騰と税制改正による減価償却費の増加による経費増が大きく影響し、連結営業利益は前連結会計年度比23.6%減の1,024万円、連結経常利益は前連結会計年度比35.2%減の693百万円となりました。また、特別損失として1,497百万円の減損損失を主に九州名鉄運輸(株)において計上し、併せて当社において繰延税金資産の取崩しを行いましたため、2,843百万円の連結当期純損失を計上することとなりました。

②次期の見通し

今後の物流業界にとりましては、景気の減速するなかでの燃料価格の高騰や諸資材の値上がり、物量の伸び悩みなど、引き続き厳しい事業環境が続くものと予想されます。

このような状況のなか、運賃是正の更なる推進、定期訪問の徹底とサービスの強化による既存顧客の囲い込み、各営業部署が連携しての提案営業による新規顧客の開拓、顧客の物流センター機能の代行から調達・保管・配送まで一貫した物流を提供することによる区域・流通事業の強化拡大、及び基本ルールの徹底と輸送品質の向上による顧客の信頼の獲得、を営業方針として、収益の確保に努めてまいります。また、グループの組織再編と、各社での不採算店所の見直し・統廃合等による絞り込みを引き続き進め、グループとしての経営効率を向上させながら、各社がそれぞれの地域において利益が確保できる体制の確立により、グループの最適性を高めてまいります。

以上を踏まえ、平成21年3月期の連結業績は、売上高95,000百万円、営業利益1,200百万円、経常利益700百万円、当期純利益500百万円を見込んでおります。

(参考) 部門別売上高

(単位：百万円)

部 門	19年3月期	20年3月期	比較増減	増減比率(%)
貨物自動車運送部門	81,599	82,131	531	0.7
航空利用運送部門	8,733	9,189	455	5.2
流通部門	3,229	3,107	△122	△3.8
合 計	93,562	94,427	865	0.9



(2) 財政状態に関する分析

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、減価償却費2,192百万円（前連結会計年度比168百万円増）、減損損失1,497百万円（同比1,469百万円増）、売上債権の減少額478百万円（同比235百万円減）などの収入、税金等調整前当期純利益△869百万円（同比1,923百万円増）、仕入債務の減少額784百万円（同比839百万円増）などの支出により、前連結会計年度に比べ2,360百万円減少し、1,402百万円の収入超過となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得による支出1,962百万円（同比11,047百万円減）などにより、前連結会計年度に比べ10,950百万円増加し、1,033百万円の支出超過となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、長期借入による収入7,182百万円（同比8,504百万円減）、長期借入金の返済による支出5,044百万円（同比906百万円減）、社債の償還による支出3,810百万円（同比3,700百万円増）などにより、前連結会計年度に比べ8,383百万円減少し、234百万円の支出超過となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ80百万円減少し、401百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	16.9	17.7	14.9	10.4
時価ベースの自己資本比率(%)	9.2	10.5	6.3	4.8
債務償還年数(年)	12.8	14.2	12.0	31.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.5	5.4	7.3	2.3

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。



(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主への利益還元を経営の重要施策の一つと考え、業績に対応した配当を行うことを基本とし、あわせて今後の企業体質の強化と事業展開を念頭におき、内部留保の充実にも配慮し安定した配当を継続していくことを基本方針としています。

当期の配当につきましては、当連結会計年度において2,843百万円の当期純損失を計上することとなったため、誠に遺憾ながら見送ることいたしました。

なお、次期の配当につきましては未定であります。財政状態や経営成績を勘案しつつ、できるだけ早期に配当の再開を目指します。



2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月26日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題、(5) その他、会社の経営上重要な事項

平成20年3月中間決算短信(平成19年11月12日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.meitetsuunyu.co.jp>

(名古屋証券取引所ホームページ)

<http://www.nse.or.jp>



4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1	533		398		△134	
2 受取手形及び営業未収金	※2 ※5	14,903		14,014		△889	
3 有価証券		2		2		0	
4 たな卸資産		234		195		△39	
5 繰延税金資産		194		202		7	
6 その他		1,521		1,042		△479	
7 貸倒引当金		△113		△50		63	
流動資産合計		17,277	21.5	15,805	20.7	△1,472	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び構築物	※1 ※6	34,973		34,176		△796	
減価償却累計額		△19,548	15,424	△20,226	13,949	△677	△1,474
2 機械装置及び運搬具	※1 ※6	18,319		18,157		△162	
減価償却累計額		△14,395	3,924	△13,719	4,438	676	514
3 土地	※1 ※4		34,965		34,773		△192
4 その他		1,794		1,484		△309	
減価償却累計額		△1,571	223	△1,139	344	431	121
5 建設仮勘定			239		153		△86
有形固定資産合計		54,777	68.1	53,659	70.3	△1,117	
(2) 無形固定資産							
1 無形固定資産			484		501		17
無形固定資産合計			484		501	0.7	17
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※1 ※3	4,277		3,238		△1,039	
2 長期貸付金		87		86		△0	
3 繰延税金資産		548		202		△345	
4 その他		3,137		3,051		△85	
5 貸倒引当金		△182		△263		△80	
投資その他の資産合計		7,868	9.8	6,315	8.3	△1,552	
固定資産合計		63,130	78.5	60,476	79.3	△2,653	
資産合計		80,408	100.0	76,281	100.0	△4,126	



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び営業未払金	※5	10,010		8,989		△1,020	
2 短期借入金	※1	9,133		10,294		1,161	
3 1年内返済予定 長期借入金	※1	4,436		8,488		4,052	
4 1年内償還予定社債		3,610		100		△3,510	
5 未払法人税等		308		341		33	
6 繰延税金負債		2		0		△1	
7 賞与引当金		133		250		116	
8 その他		4,649		4,420		△229	
流動負債合計		32,283	40.1	32,885	43.1	601	
II 固定負債							
1 社債		455		100		△355	
2 長期借入金	※1	27,249		25,493		△1,755	
3 繰延税金負債		566		1,151		585	
4 退職給付引当金		4,962		4,765		△196	
5 役員退職慰労引当金		—		132		132	
6 再評価に係る 繰延税金負債	※4	2,183		2,838		654	
7 負ののれん		7		25		18	
8 その他		643		948		304	
固定負債合計		36,067	44.9	35,456	46.5	△610	
負債合計		68,351	85.0	68,342	89.6	△9	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,065	2.6	2,065	2.7	—	
2 資本剰余金		1,534	1.9	1,534	2.0	—	
3 利益剰余金		6,580	8.1	3,634	4.8	△2,945	
4 自己株式		△13	△0.0	△16	△0.0	△2	
株主資本合計		10,167	12.6	7,218	9.5	△2,948	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		1,411	1.8	867	1.1	△544	
2 繰延ヘッジ損益		3	0.0	1	0.0	△1	
3 土地再評価差額金	※4	432	0.5	△148	△0.2	△580	
評価・換算差額等合計		1,847	2.3	720	0.9	△1,126	
III 少数株主持分							
少数株主持分		41	0.1	0	0.0	△41	
純資産合計		12,056	15.0	7,939	10.4	△4,117	
負債純資産合計		80,408	100.0	76,281	100.0	△4,126	



(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)		
I 売上高			93,562	100.0		94,427	100.0	865
II 売上原価	※1		88,623	94.7		89,897	95.2	1,274
売上総利益			4,939	5.3		4,530	4.8	△408
III 販売費及び一般管理費	※1							
1 人件費		1,789			1,834		44	
2 施設使用料		682			684		1	
3 その他		1,126	3,597	3.9	987	3,505	3.7	△138
営業利益			1,341	1.4		1,024	1.1	△316
IV 営業外収益								
1 受取利息		8			5		△3	
2 受取配当金		55			54		△0	
3 持分法による投資利益		—			37		37	
4 受取手数料		87			83		△4	
5 その他		171	323	0.3	161	342	0.4	△9
V 営業外費用								
1 支払利息		516			633		116	
2 持分法による投資損失		26			—		△26	
3 貸倒引当金繰入額		11			0		△11	
4 その他		39	594	0.6	40	673	0.7	1
経常利益			1,070	1.1		693	0.7	△376
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※2	94			46		△48	
2 投資有価証券売却益		747			433		△313	
3 その他		88	930	1.0	38	518	0.5	△49
△412								
VII 特別損失								
1 前期損益修正損	※5	491			15		△476	
2 固定資産処分損	※3	206			215		9	
3 減損損失	※4	27			1,497		1,469	
4 役員退職慰労金		37			—		△37	
5 役員退職慰労引当金繰入額		—			123		123	
6 車両事故費		—			68		68	
7 貸倒引当金繰入額		66			0		△65	
8 その他		116	946	1.0	160	2,081	2.2	44
1,135								
税金等調整前当期純損失			—			869	△0.9	869
税金等調整前当期純利益			1,054	1.1		—		△1,054
法人税、住民税及び事業税		495			464		△31	
法人税等調整額		57	552	0.6	1,509	1,974	2.1	1,452
1,421								
少数株主利益			—			0	0.0	0
少数株主損失			13	0.0		—		△13
当期純損失			—			2,843	△3.0	2,843
当期純利益			514	0.5		—		△514



(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	2,065	1,534	6,142	△ 9	9,733
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△ 60		△ 60
当期純利益			514		514
土地再評価差額金の取崩			24		24
自己株式の取得				△ 4	△ 4
連結子会社の決算期変更に伴う増加高			33		33
連結子会社の決算期変更に伴う減少高			△ 75		△ 75
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	437	△ 4	433
平成19年3月31日残高(百万円)	2,065	1,534	6,580	△ 13	10,167

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	2,325	—	633	2,958	44	12,736
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						△ 60
当期純利益						514
土地再評価差額金の取崩						24
自己株式の取得						△ 4
連結子会社の決算期変更に伴う増加高						33
連結子会社の決算期変更に伴う減少高						△ 75
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 913	3	△ 200	△ 1,110	△ 2	△ 1,113
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△ 913	3	△ 200	△ 1,110	△ 2	△ 679
平成19年3月31日残高(百万円)	1,411	3	432	1,847	41	12,056

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。



当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	2,065	1,534	6,580	△13	10,167
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△60		△60
当期純損失			△2,843		△2,843
土地再評価差額金の取崩			△45		△45
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式処分差損の振替		0	△0		—
連結子会社の決算期変更に伴う増加高			100		100
連結子会社の決算期変更に伴う減少高			△95		△95
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△2,945	△2	△2,948
平成20年3月31日残高(百万円)	2,065	1,534	3,634	△16	7,218

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	1,411	3	432	1,847	41	12,056
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△60
当期純損失						△2,843
土地再評価差額金の取崩						△45
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						0
自己株式処分差損の振替						—
連結子会社の決算期変更に伴う増加高						100
連結子会社の決算期変更に伴う減少高						△95
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△544	△1	△580	△1,126	△41	△1,168
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△544	△1	△580	△1,126	△41	△4,117
平成20年3月31日残高(百万円)	867	1	△148	720	0	7,939



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損益		1,054	△869	△1,923
減価償却費		2,023	2,192	168
減損損失		—	1,497	1,497
固定資産除却損		113	102	△11
固定資産売却損益		△41	28	69
投資有価証券売却損益		△747	△429	317
投資有価証券評価損		6	0	△6
貸倒引当金の増減額		70	24	△45
賞与引当金の増減額		△22	△2	20
退職給付引当金の増減額		△19	△211	△192
受取利息及び受取配当金		△63	△60	3
支払利息		516	633	116
売上債権の増減額		713	478	△235
仕入債務の増減額		55	△784	△839
持分法による投資損益		26	△37	△64
その他		1,251	△88	△1,340
小計		4,938	2,473	△2,465
利息及び配当金の受取額		65	60	△5
利息の支払額		△518	△615	△97
法人税等の支払額		△723	△515	208
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,763	1,402	△2,360
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△7	—	7
定期預金の払戻による収入		59	7	△51
有形固定資産の取得による支出		△13,009	△1,962	11,047
有形固定資産の売却による収入		96	277	180
無形固定資産の取得による支出		△102	△71	30
無形固定資産の売却による収入		1	4	3
投資有価証券の取得による支出		△25	△44	△19
投資有価証券の売却による収入		843	600	△242
子会社株式の取得による支出		—	△15	△15
貸付による支出		△676	△3,849	△3,172
貸付金の回収による収入		837	3,991	3,154
その他		—	29	29
投資活動によるキャッシュ・フロー		△11,984	△1,033	10,950
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△1,411	1,537	2,948
長期借入れによる収入		15,687	7,182	△8,504
長期借入金の返済による支出		△5,951	△5,044	906
社債の償還による支出		△110	△3,810	△3,700
配当金の支払額		△60	△60	0
その他		△5	△39	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー		8,148	△234	△8,383
IV 現金及び現金同等物の増減額		△72	134	206
V 現金及び現金同等物の期首残高		657	481	△176
VI 決算期変更に伴う現金及び現金同等物の減少額		△103	△214	△111
VII 現金及び現金同等物の期末残高		481	401	△80



(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 25社 主要な連結子会社名 西肥名鉄運輸(株)、名鉄ゴールデン航空(株)、東北名鉄運輸(株)</p>	<p>連結子会社数 26社 主要な連結子会社名 西肥名鉄運輸(株)、名鉄ゴールデン航空(株)、東北名鉄運輸(株) なお、北海道名鉄運輸(株)については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結子会社に含めている。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 3社 主要な会社名 中京通運(株)</p>	<p>持分法適用の関連会社数 2社 主要な会社名 中京通運(株) 従来、持分法適用の関連会社であった(株)名鉄グランドホテルは、保有株式をすべて売却したため持分法の適用範囲から除外している。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社西肥名鉄運輸(株)ほか11社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日3月31日までの期間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。 なお、名鉄急配(株)ほか12社については、当連結会計年度から決算期を変更し当連結会計年度における会計期間は平成18年4月1日から平成19年3月31日までの12ヶ月間となっている。</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致している。 なお、西肥名鉄運輸(株)ほか11社については、当連結会計年度から決算期を変更し、当連結会計年度における会計期間は平成19年4月1日から平成20年3月31日までの12ヶ月間となっている。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 (ロ)たな卸資産(貯蔵品) 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 (ロ)たな卸資産(貯蔵品) 移動平均法に基づく原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用している。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微である。</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産 定額法 なお、取得価額10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却をする方法を採用している。 主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 2～14年 (追加情報) 車両運搬具について、近年の性能、耐久性及び整備技術の向上により経済的使用可能予測期間が長期化していることから、当社における使用実態に照らし、車両運搬具の耐用年数を従来の税法耐用年数から経済的使用可能予測期間に変更している。 この結果、従来と同一の基準によった場合と比べて減価償却費は444百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額増加している。</p>	<p>(イ)有形固定資産 定額法 なお、取得価額10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却をする方法を採用している。 主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 2～14年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行例の一部を改正する政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。 この結果、従来と同一の基準によった場合と比べて減価償却費は33百万円増加し、営業利益、経常利益はそれぞれ同額減少し、税金等調整前当期純損失は同額増加している。 (追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。 この結果、従来と同一の基準によった場合と比べて減価償却費は149百万円増加し、営業利益、経常利益はそれぞれ同額減少し、税金等調整前当期純損失は同額増加している。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(ロ)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上している。</p>	<p>(ロ)無形固定資産 同 左</p> <p>(イ)貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同 左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(ハ)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用に計上している。過去勤務債務は、発生年度で一括処理している。数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8～10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することにして</p>	<p>(ハ)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用に計上している。過去勤務債務は、発生年度で一括処理している。数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(7～9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することにして</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び連結子会社の役員退職慰労金は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社の役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成19年4月13日監査・保証実務委員会報告42号)が公表されたことに伴い、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。</p> <p>この変更は、最近の役員退職慰労引当金計上の会計慣行が定着しつつあることを踏まえ、将来の支出時における一時負担の増大を避け、役員の在任期間にわたって費用を配分することにより期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行った。</p> <p>この変更により、当連結会計年度発生額36百万円は販売費及び一般管理費へ、過年度相当分123百万円は特別損失に計上している。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益、経常利益は36百万円減少し、税金等調整前当期純損失は132百万円増加している。</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同 左				
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっている。 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を採用している。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="558 728 925 795"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ハ)ヘッジ方針 金利スワップ取引は、市場金利変動によるリスクを回避するのが目的である。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計との比較によっている。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の判定を省略している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金利息	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
金利スワップ	借入金利息					
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理	消費税等の会計処理 同 左				
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	税抜方式 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同 左				
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っている。	同 左				
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。	同 左				



(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、12,011百万円である。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>	—————



(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「負ののれん」として表示している。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示していた「貸倒引当金繰入額」(前連結会計年度10百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することに変更した。</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「減損損失」(前連結会計年度27百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記している。</p>



(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>従来、車両事故費については、支出時に売上原価として、または過年度事故支出金（特別損失）として計上していたが、金額的重要性が増し、適正な期間損益計算を行うため、当連結会計年度より、事故発生に属する期間に、車両事故費（売上原価）として計上している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益が17百万円減少し、税金等調整前純損失が41百万円増加している。</p> <p>なお、当期以降の期間比較性を確保するために、前期以前に発生した車両事故費については、特別損失に計上している。</p>



(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																													
<p>※1 担保に供している資産</p> <p>(1) 道路交通事業財団の組成</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保物件(簿価)(百万円)</th> <th>対応債務(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物 3,367</td> <td>1年内返済予定長期借入金 1,169</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具 360</td> <td>長期借入金 8,240</td> </tr> <tr> <td>土地 12,526</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計 16,255</td> <td>計 9,410</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) その他</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保物件(簿価)(百万円)</th> <th>対応債務(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物 1,368</td> <td>短期借入金 3,588</td> </tr> <tr> <td>土地 3,142</td> <td>1年内返済予定長期借入金 519</td> </tr> <tr> <td>預金 11</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券 230</td> <td>長期借入金 1,032</td> </tr> <tr> <td>計 4,752</td> <td>計 5,140</td> </tr> </tbody> </table>		担保物件(簿価)(百万円)	対応債務(百万円)	建物及び構築物 3,367	1年内返済予定長期借入金 1,169	機械装置及び運搬具 360	長期借入金 8,240	土地 12,526		計 16,255	計 9,410	担保物件(簿価)(百万円)	対応債務(百万円)	建物及び構築物 1,368	短期借入金 3,588	土地 3,142	1年内返済予定長期借入金 519	預金 11		投資有価証券 230	長期借入金 1,032	計 4,752	計 5,140	<p>※1 担保に供している資産</p> <p>(1) 道路交通事業財団の組成</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保物件(簿価)(百万円)</th> <th>対応債務(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物 2,869</td> <td>1年内返済予定長期借入金 3,019</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具 261</td> <td>長期借入金 7,228</td> </tr> <tr> <td>土地 11,586</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計 14,718</td> <td>計 10,248</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) その他</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保物件(簿価)(百万円)</th> <th>対応債務(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物 1,242</td> <td>短期借入金 2,119</td> </tr> <tr> <td>土地 2,902</td> <td>1年内返済予定長期借入金 923</td> </tr> <tr> <td>預金 7</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券 314</td> <td>長期借入金 804</td> </tr> <tr> <td>計 4,467</td> <td>計 3,847</td> </tr> </tbody> </table>		担保物件(簿価)(百万円)	対応債務(百万円)	建物及び構築物 2,869	1年内返済予定長期借入金 3,019	機械装置及び運搬具 261	長期借入金 7,228	土地 11,586		計 14,718	計 10,248	担保物件(簿価)(百万円)	対応債務(百万円)	建物及び構築物 1,242	短期借入金 2,119	土地 2,902	1年内返済予定長期借入金 923	預金 7		投資有価証券 314	長期借入金 804	計 4,467	計 3,847
担保物件(簿価)(百万円)	対応債務(百万円)																																														
建物及び構築物 3,367	1年内返済予定長期借入金 1,169																																														
機械装置及び運搬具 360	長期借入金 8,240																																														
土地 12,526																																															
計 16,255	計 9,410																																														
担保物件(簿価)(百万円)	対応債務(百万円)																																														
建物及び構築物 1,368	短期借入金 3,588																																														
土地 3,142	1年内返済予定長期借入金 519																																														
預金 11																																															
投資有価証券 230	長期借入金 1,032																																														
計 4,752	計 5,140																																														
担保物件(簿価)(百万円)	対応債務(百万円)																																														
建物及び構築物 2,869	1年内返済予定長期借入金 3,019																																														
機械装置及び運搬具 261	長期借入金 7,228																																														
土地 11,586																																															
計 14,718	計 10,248																																														
担保物件(簿価)(百万円)	対応債務(百万円)																																														
建物及び構築物 1,242	短期借入金 2,119																																														
土地 2,902	1年内返済予定長期借入金 923																																														
預金 7																																															
投資有価証券 314	長期借入金 804																																														
計 4,467	計 3,847																																														
<p>※2 受取手形割引高 550百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 69百万円</p>		<p>※2 受取手形割引高 531百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 15百万円</p>																																													
<p>※3 関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <p>投資有価証券(株式) 111百万円</p>		<p>※3 関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <p>投資有価証券(株式) 137百万円</p>																																													
<p>※4 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当社の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算定している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 4,761百万円</p>		<p>※4 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当社の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算定している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 4,667百万円</p>																																													



前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)												
<p>※5 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が、当連結会計年度末日残高から除かれている。</p> <table data-bbox="239 403 734 470"><tr><td>受取手形</td><td>12百万円</td></tr><tr><td>支払手形</td><td>111百万円</td></tr></table> <p>※6 国庫補助金等により取得原価から控除した固定資産の圧縮記帳額</p> <table data-bbox="239 537 734 604"><tr><td>建物及び構築物</td><td>5百万円</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>27百万円</td></tr></table>	受取手形	12百万円	支払手形	111百万円	建物及び構築物	5百万円	機械装置及び運搬具	27百万円	<p>※6 国庫補助金等により取得原価から控除した固定資産の圧縮記帳額</p> <table data-bbox="861 537 1372 604"><tr><td>建物及び構築物</td><td>5百万円</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>27百万円</td></tr></table>	建物及び構築物	5百万円	機械装置及び運搬具	27百万円
受取手形	12百万円												
支払手形	111百万円												
建物及び構築物	5百万円												
機械装置及び運搬具	27百万円												
建物及び構築物	5百万円												
機械装置及び運搬具	27百万円												



(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																
<p>※1 引当金繰入額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物売却益</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具売却益</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他売却益</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産処分損の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物売却損</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具売却損</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他売却損</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他除却損</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産売却損</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産その他 (保証金等)除却損</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">206</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 65%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業設備</td> <td>リース資産等</td> <td>静岡県沼津市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っているが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしている。</p> <p>上記の資産については収益性が著しく低下したことにより、投資の回収が困難と見込まれるため帳簿価額相当額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(27百万円)として特別損失に計上している。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており将来キャッシュフローを4%で割り引いて算定している。</p>	貸倒引当金繰入額	30百万円	賞与引当金繰入額	119	建物及び構築物売却益	62百万円	機械装置及び運搬具売却益	31	有形固定資産その他売却益	1	計	94	建物及び構築物売却損	1百万円	建物及び構築物除却損	72	機械装置及び運搬具売却損	45	機械装置及び運搬具除却損	12	有形固定資産その他売却損	8	有形固定資産その他除却損	6	無形固定資産売却損	0	無形固定資産除却損	21	投資その他の資産その他 (保証金等)除却損	38	計	206	用途	種類	場所	営業設備	リース資産等	静岡県沼津市	<p>※1 引当金繰入額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具売却益</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他売却益</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産処分損の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具売却損</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他売却損</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他除却損</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産売却損</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産その他 (保証金等)除却損</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">215</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 65%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">営業所施設</td> <td>土地、建物、 リース資産等</td> <td>福岡県糟屋郡宇美町 ほか</td> </tr> <tr> <td>営業所敷地</td> <td>土地</td> <td>岡山市ほか</td> </tr> <tr> <td>営業設備</td> <td>リース資産等</td> <td>静岡県沼津市ほか</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っているが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしている。</p> <p>上記の資産については収益性が著しく低下したことにより、投資の回収が困難と見込まれるため帳簿価額相当額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,497百万円)として特別損失に計上している。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定している。正味売却価額については固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用している。また、使用価値については、将来キャッシュフローを4%で割り引いて算定している。</p>	貸倒引当金繰入額	73百万円	賞与引当金繰入額	125	役員退職慰労引当金繰入額	36	機械装置及び運搬具売却益	37百万円	有形固定資産その他売却益	8	計	46	建物及び構築物除却損	45百万円	機械装置及び運搬具売却損	51	機械装置及び運搬具除却損	26	有形固定資産その他売却損	22	有形固定資産その他除却損	27	無形固定資産売却損	0	無形固定資産除却損	3	投資その他の資産その他 (保証金等)除却損	38	計	215	用途	種類	場所	営業所施設	土地、建物、 リース資産等	福岡県糟屋郡宇美町 ほか	営業所敷地	土地	岡山市ほか	営業設備	リース資産等	静岡県沼津市ほか
貸倒引当金繰入額	30百万円																																																																																
賞与引当金繰入額	119																																																																																
建物及び構築物売却益	62百万円																																																																																
機械装置及び運搬具売却益	31																																																																																
有形固定資産その他売却益	1																																																																																
計	94																																																																																
建物及び構築物売却損	1百万円																																																																																
建物及び構築物除却損	72																																																																																
機械装置及び運搬具売却損	45																																																																																
機械装置及び運搬具除却損	12																																																																																
有形固定資産その他売却損	8																																																																																
有形固定資産その他除却損	6																																																																																
無形固定資産売却損	0																																																																																
無形固定資産除却損	21																																																																																
投資その他の資産その他 (保証金等)除却損	38																																																																																
計	206																																																																																
用途	種類	場所																																																																															
営業設備	リース資産等	静岡県沼津市																																																																															
貸倒引当金繰入額	73百万円																																																																																
賞与引当金繰入額	125																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	36																																																																																
機械装置及び運搬具売却益	37百万円																																																																																
有形固定資産その他売却益	8																																																																																
計	46																																																																																
建物及び構築物除却損	45百万円																																																																																
機械装置及び運搬具売却損	51																																																																																
機械装置及び運搬具除却損	26																																																																																
有形固定資産その他売却損	22																																																																																
有形固定資産その他除却損	27																																																																																
無形固定資産売却損	0																																																																																
無形固定資産除却損	3																																																																																
投資その他の資産その他 (保証金等)除却損	38																																																																																
計	215																																																																																
用途	種類	場所																																																																															
営業所施設	土地、建物、 リース資産等	福岡県糟屋郡宇美町 ほか																																																																															
	営業所敷地	土地	岡山市ほか																																																																														
営業設備	リース資産等	静岡県沼津市ほか																																																																															
<p>※5 前期損益修正損の主要な費目及び内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">457百万円</td> </tr> </table>	従業員給与手当	457百万円																																																																															
従業員給与手当	457百万円																																																																																



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	24,402	—	—	24,402

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	44	15	—	59

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 15千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	60	2円50銭	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60	2円50銭	平成19年3月31日	平成19年6月27日



当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	24,402	—	—	24,402

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	59	19	3	75

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 19千株

減少数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買増しによる減少 3千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60	2円50銭	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	533百万円	現金及び預金勘定	398百万円
中期国債ファンド	2	中期国債ファンド	2
預入期間が3か月を超える 定期預金	△54	預入期間が3か月を超える 定期預金	—
現金及び現金同等物	481	現金及び現金同等物	401



(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)とも、当社及び連結子会社はすべて総合物流事業を営んでいるため、該当事項はない。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)とも、本国以外に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はない。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)とも、海外売上高はないため、該当事項はない。



(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	493円57銭	1株当たり純資産額	326円36銭
1株当たり当期純利益	21円15銭	1株当たり当期純損失	116円85銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、潜在株式がないため記載していない。	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純損益金額

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純損益金額		
当期純損益(百万円)	514	△2,843
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損益(百万円)	514	△2,843
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,351	24,335



(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。



(重要な後発事象)

当社は、平成20年4月30日に親会社の子会社である株式会社名鉄マネジメントサービスより総額2,500百万円の借入を実行するとともに、これまで市中金融機関から調達しておりました2,500百万円を平成20年4月30日に繰上弁済いたしました。

これは、株式会社名鉄マネジメントサービスより低利の安定した資金供給を受けることを目的としたものであります。

借入の詳細については以下に記載しております。

1. 契約内容	長期借入金
2. 借入先	株式会社名鉄マネジメントサービス
3. 借入金額	2,500百万円
4. 借入金利	年1.075%
5. 実施時期	平成20年4月30日
6. 返済期限	平成25年4月30日



5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1	現金及び預金	197		151		△ 45	
2	受取手形	1,098		1,032		△ 65	
3	営業未収金	8,813		7,984		△ 829	
4	貯蔵品	121		90		△ 31	
5	前払費用	372		311		△ 60	
6	繰延税金資産	117		38		△ 79	
7	短期貸付金	140		—		△ 140	
8	関係会社短期貸付金	1,025		1,339		313	
9	未収入金	653		430		△ 222	
10	その他	8		15		6	
11	貸倒引当金	△ 89		△ 105		△ 16	
	流動資産合計	12,459	20.3	11,288	19.4	△ 1,170	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1	建物	19,783		17,293		△ 2,490	
	減価償却累計額	△ 10,678	9,105	△ 9,667	7,625	1,010	△ 1,479
2	構築物	4,241		3,678		△ 562	
	減価償却累計額	△ 2,944	1,296	△ 2,626	1,051	317	△ 244
3	機械及び装置	833		678		△ 154	
	減価償却累計額	△ 675	158	△ 558	120	117	△ 37
4	車両運搬具	7,218		6,949		△ 269	
	減価償却累計額	△ 5,623	1,595	△ 4,488	2,460	1,134	865
5	工具器具及び備品	1,155		828		△ 327	
	減価償却累計額	△ 1,046	109	△ 603	224	442	115
6	土地		27,411		26,260		△ 1,151
	有形固定資産合計		39,677	64.5	37,744	64.8	△ 1,933
(2) 無形固定資産							
1	借地権		182		182		△ 0
2	ソフトウェア		63		91		28
3	電話加入権		56		51		△ 4
4	専用電話加入権		1		0		△ 0
5	諸施設利用権		1		1		△ 0
	無形固定資産合計		304	0.5	327	0.6	22



区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		3,250		2,329		△ 920	
2 関係会社株式		3,132		4,023		891	
3 出資金		70		61		△ 8	
4 長期貸付金		18		18		△ 0	
5 従業員に対する 長期貸付金		12		8		△ 3	
6 関係会社長期貸付金		1,093		967		△ 126	
7 破産債権、更生債権 これらに準ずる債権		127		201		74	
8 長期前払費用		30		32		1	
9 差入保証金		1,349		1,443		93	
10 繰延税金資産		104		—		△ 104	
11 その他		60		40		△ 19	
12 貸倒引当金		△ 196		△ 229		△ 33	
投資その他の資産合計		9,054	14.7	8,896	15.3	△ 157	
固定資産合計		49,036	79.7	46,968	80.6	△ 2,068	
資産合計		61,496	100.0	58,256	100.0	△ 3,239	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		2,428		2,317		△ 111	
2 営業未払金		4,199		3,621		△ 578	
3 短期借入金		6,490		7,747		1,256	
4 1年内返済予定 長期借入金		2,790		6,844		4,054	
5 1年内償還予定社債		3,500		—		△ 3,500	
6 未払金		457		258		△ 198	
7 未払費用		950		966		15	
8 未払消費税等		257		114		△ 143	
9 未払法人税等		69		103		34	
10 預り金		539		588		48	
11 前受収益		53		56		2	
12 その他		266		729		462	
流動負債合計		22,003	35.8	23,347	40.1	1,344	
II 固定負債							
1 長期借入金		24,367		22,723		△ 1,644	
2 繰延税金負債		—		726		726	
3 退職給付引当金		4,152		3,872		△ 279	
4 役員退職慰労引当金		—		51		51	
5 子会社投資損失引当金		—		11		11	
6 再評価に係る 繰延税金負債		2,183		2,593		409	
7 その他		406		511		105	
固定負債合計		31,109	50.6	30,489	52.3	△ 619	
負債合計		53,113	86.4	53,837	92.4	724	



区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		2,065	3.4	2,065	3.5	—	
2						—	
(1)		1,534		1,534		—	
			2.5	1,534	2.6	—	
3						—	
(1)		289		289		—	
(2)						—	
		1,494		1,267		△ 227	
		400		400		—	
		986		△ 1,610		△ 2,597	
			5.1	345	0.6	△ 2,824	
4		△ 13	△ 0.0	△ 16	0.0	△ 2	
		6,756	11.0	3,929	6.7	△ 2,827	
II 評価・換算差額等							
1		1,189	1.9	757	1.3	△ 431	
2		4	0.0	2	0.0	△ 1	
3		432	0.7	△ 270	△ 0.5	△ 703	
		1,626	2.6	489	0.8	△ 1,136	
		8,383	13.6	4,419	7.6	△ 3,964	
		61,496	100.0	58,256	100.0	△ 3,239	



(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減		
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)		
			百分比 (%)		百分比 (%)			
I 営業収益			65,090	100.0		62,812	100.0	△ 2,277
II 営業原価			62,707	96.3		60,748	96.7	△ 1,959
営業総利益			2,383	3.7		2,064	3.3	△ 318
III 販売費及び一般管理費								
1 人件費		676			752		75	
(うち役員退職慰労引当金繰入額)		(一)			(13)		(13)	
2 減価償却費		61			66		4	
3 施設使用料		540			556		16	
4 租税公課		98			94		△ 4	
(うち事業所税)		(1)			(一)		(△ 1)	
5 広告宣伝費		62			53		△ 8	
6 旅費通信運搬費		98			98		0	
7 貸倒引当金繰入額		22			60		37	
8 求人募集費		73			84		10	
9 その他		154	1,789	2.8	168	1,936	3.1	14
営業利益			593	0.9		127	0.2	△ 466
IV 営業外収益								
1 受取利息		35			46		11	
2 受取配当金		245			260		14	
3 受取手数料		59			55		△ 4	
4 その他		58	399	0.6	103	466	0.7	45
V 営業外費用								
1 支払利息		322			463		141	
2 社債利息		49			30		△ 18	
3 貸倒引当金繰入額		11			6		△ 5	
4 その他		29	412	0.6	29	529	0.8	0
経常利益			580	0.9		64	0.1	△ 515



区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	
VI 特別利益							
1 固定資産売却益		67		5		△ 61	
2 投資有価証券売却益		747		424		△ 322	
3 その他		15	829	28	458	13	△ 371
1.3							
VII 特別損失							
1 前期損益修正損		481		—		△ 481	
2 固定資産処分損		162		141		△ 20	
3 減損損失		—		46		46	
4 関係会社株式評価損		69		1,213		1,143	
5 役員退職慰労金		18		—		△ 18	
6 役員退職慰労引当金繰入額		—		56		56	
7 車両事故費		—		68		68	
8 貸倒引当金繰入額		119		—		△ 119	
9 その他		38	890	116	1,643	78	753
1.4							
税引前当期純損失		—		—	1,120	△ 1.8	1,120
税引前当期純利益		519	0.8	—	—	△ 519	
法人税、住民税 及び事業税		111		83		△ 27	
法人税等調整額		80	191	1,425	1,509	1,345	1,317
0.3							
当期純損失		—		—	2,629	△ 4.2	2,629
△ 4.2							
当期純利益		328	0.5	—	—	△ 328	
0.5							



(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本	
	資本金	資本剰余金
		資本準備金
平成18年3月31日残高(百万円)	2,065	1,534
事業年度中の変動額		
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)		
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—
平成19年3月31日残高(百万円)	2,065	1,534

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		資産圧縮 積立金	買換資産 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	289	1,451	200	400	537	2,877	△ 9	6,468
事業年度中の変動額								
資産圧縮積立金の積立(注)		200			△ 200			—
資産圧縮積立金の取崩(注)		△ 107			107			—
買換資産特別積立金の取崩(注)			△ 200		200			—
剰余金の配当(注)					△ 60	△ 60		△ 60
資産圧縮積立金の取崩		△ 49			49			—
土地再評価差額金の取崩					24	24		24
当期純利益					328	328		328
自己株式の取得							△ 4	△ 4
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	42	△ 200	—	449	291	△ 4	287
平成19年3月31日残高(百万円)	289	1,494	—	400	986	3,169	△ 13	6,756



	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	2,104	—	633	2,737	9,206
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△ 60
土地再評価差額金の取崩					24
当期純利益					328
自己株式の取得					△ 4
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 915	4	△ 200	△ 1,111	△ 1,111
事業年度中の変動額合計(百万円)	△ 915	4	△ 200	△ 1,111	△ 823
平成19年3月31日残高(百万円)	1,189	4	432	1,626	8,383

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。



当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金
平成19年3月31日残高(百万円)	2,065	1,534	—
事業年度中の変動額			
自己株式の処分			△0
自己株式処分差損の振替			0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—
平成20年3月31日残高(百万円)	2,065	1,534	—

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合 計		
		資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高(百万円)	289	1,494	400	986	3,169	△ 13	6,756
事業年度中の変動額							
資産圧縮積立金の取崩		△ 39		39	—		—
剰余金の配当				△ 60	△ 60		△ 60
当期純損失				△ 2,629	△ 2,629		△ 2,629
土地再評価差額金の取崩				△ 133	△ 133		△ 133
会社分割による減少		△188		188	—		—
自己株式の取得						△ 3	△ 3
自己株式の処分					0	0	0
自己株式処分差損の振替				△0	△0		—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	△ 227	—	△ 2,597	△ 2,824	△ 2	△ 2,827
平成20年3月31日残高(百万円)	289	1,267	400	△ 1,610	345	△ 16	3,929



	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	1,189	4	432	1,626	8,383
事業年度中の変動額					
資産圧縮積立金の取崩					—
剰余金の配当					△ 60
当期純損失					△ 2,629
土地再評価差額金の取崩					△133
会社分割による減少					—
自己株式の取得					△ 3
自己株式の処分					0
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 431	△ 1	△ 703	△ 1,136	△ 1,136
事業年度中の変動額合計(百万円)	△ 431	△ 1	△ 703	△ 1,136	△ 3,964
平成20年3月31日残高(百万円)	757	2	△ 270	489	4,419



(企業結合等関係)

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

[北海道地区]

分割会社

商号	名鉄運輸株式会社(当社)
事業内容	貨物自動車運送事業他

承継会社

商号	北海道名鉄運輸株式会社
事業内容	貨物自動車運送事業他

[九州地区]

分割会社

商号	名鉄運輸株式会社(当社)
事業内容	貨物自動車運送事業他

承継会社

商号	九州名鉄運輸株式会社
事業内容	貨物自動車運送事業他

② 企業結合の法的形式

[北海道地区]

当社を分割会社、北海道名鉄運輸株式会社を新設分割承継会社とする新設分割であります。

[九州地区]

当社を分割会社、九州名鉄運輸株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割であります。

③取引の目的を含む取引の概要

(ア) 会社分割の目的

当社中期経営計画に基づき、グループ再編の一環として実施するものであり、グループとしての経営効率向上を図りながら、地域に密着した事業展開により業務拡大を図ることを目的としております。

(イ) 会社分割の効力発生日

平成19年10月1日

(ウ) 会社分割に際して発行する株式の種類及び数、並びに割当に関する事項

北海道名鉄運輸株式会社

設立に際して発行する普通株式200株は、すべて当社に割当交付されております。

九州名鉄運輸株式会社

本分割に際して発行する普通株式400株は、すべて当社に割当交付されております。



(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。



(重要な後発事象)

当社は、平成20年4月30日に親会社の子会社である株式会社名鉄マネジメントサービスより総額2,500百万円の借入を実行するとともに、これまで市中金融機関から調達しておりました2,500百万円を平成20年4月30日に繰上弁済いたしました。

これは、株式会社名鉄マネジメントサービスより低利の安定した資金供給を受けることを目的としたものであります。

借入の詳細については以下に記載しております。

1. 契約内容	長期借入金
2. 借入先	株式会社名鉄マネジメントサービス
3. 借入金額	2,500百万円
4. 借入金利	年1.075%
5. 実施時期	平成20年4月30日
6. 返済期限	平成25年4月30日

組織変更と人事異動

1. 組織変更（平成20年5月16日付）

首都圏本部を廃止する。

監査部を内部統制室に改組する。

関連事業部を設置する。

業務部内の車両担当を廃止する。

支社精算部門責任者を財務部役職と兼務させる。

2. 人事異動

(1) 平成20年5月16日付

新	氏名	現
専務取締役	小島 洋宣	専務取締役 首都圏本部長
専務取締役 経営管理統括	服部 淳司	専務取締役 経営管理統括兼人事部長
常務取締役	菅 雅之	常務取締役東京支社長
常務取締役 営業統括兼東京支社長	上春 陽一	常務取締役営業統括
取締役総務部担当	中島慎太郎	取締役総務部長兼監査部長
取締役財務部長 兼関連事業部長 兼内部統制室担当	河原 英穂	取締役財務部長
取締役営業部長 兼品質管理部長	田中 明彦	取締役品質管理部長
取締役人事部長 兼情報システム部長	榊原 勝則	取締役経営企画部長 兼情報システム部長
総務部長	島 俊成	営業部長
業務部長	小野 英男	営業統括付営業推進部長
東北地区長兼仙台支店長	村山 功	業務部長
内部統制室長	東歌 通夫	情報システム部付部長

財務部付部長（精算担当） 兼関連事業部付部長	加藤 武	財務部付部長
内部統制室付部長	小塚 憲男	監査部付部長
東京支社支社長代行	川口 豊	東京支社副支社長
東京支社副支社長	松田 康博	東北地区長兼仙台支店長
大阪支社部長	山田 規義	中国地区長
中国地区長	丹羽 正博	大阪支社次長
経営企画部長 兼関連事業部付部長	岩ヶ谷光晴	経営企画部次長
流通倉庫事業部長	矢田 淳	流通倉庫事業部次長
内部統制室付部長	小島 栄志	業務部次長

(2) 平成20年6月27日付

新	氏名	現
取締役経営管理統括	杉浦 実	取締役名古屋支社長
取締役名古屋支社長	中島慎太郎	取締役総務担当
取締役財務部長 兼関連事業部長 兼総務部担当 兼内部統制室担当	河原 英穂	取締役財務部長 兼関連事業部長 兼内部統制室担当

3. 役員の変動 (平成20年6月27日付)

(1) 新任予定取締役

氏名	現
木下栄一郎	名古屋鉄道(株) 取締役社長 当社監査役
吉田 文太	信州名鉄運輸(株) 専務取締役
福田 勝利	四国名鉄運輸(株) 取締役社長

(2) 新任予定監査役

氏 名	現
拝郷 寿夫	宮城交通(株) 取締役

(3) 退任予定取締役

現	氏 名	新
専務取締役	小島 洋宣	名鉄ゴールデン航空(株) 取締役社長
専務取締役 経営管理統括	服部 淳司	名鉄急配(株) 取締役社長
常務取締役	菅 雅之	三陸貨物(株) 取締役社長

(4) 退任予定監査役

現	氏 名	新
監 査 役	木下栄一郎	取 締 役

(5) 役付取締役の異動

新	氏 名	現
専務取締役	上春 陽一	常務取締役
常務取締役	杉浦 実	取 締 役
常務取締役	中島慎太郎	取 締 役
常務取締役	瀬戸川 勇	取 締 役

以 上